

BCAO 月例会資料

新型インフルエンザ対応の 事業継続計画について

2009年 7月14日

株式会社 富士通エフサス

1. 会社概要
2. 災害対策への取り組み
3. 新型インフルエンザ対応の事業継続

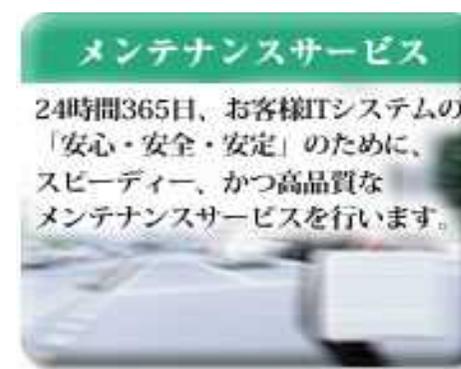
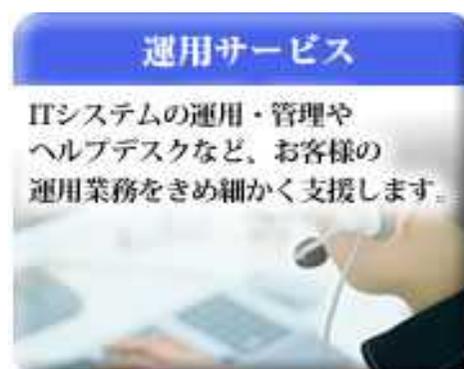
“More Secure & More Creative”
もっといい明日へ、安心力と創造力の富士通エフサス

社名 株式会社 富士通エフサス (1989年 富士通から分社)

資本金 94億175万円

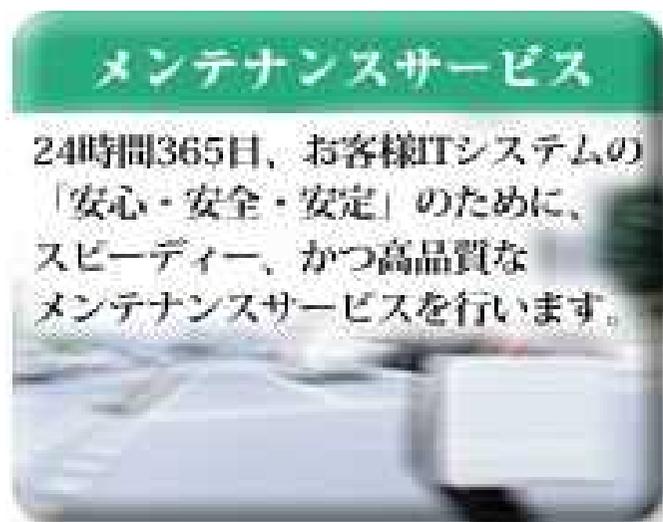
従業員 4955名 (2009年5月現在)

- 事業内容
- 1.情報システムの企画・設計、構築、設置・工事サービス
 - 2.情報システムの運用サービス
 - 3.情報システムのメンテナンスサービス
 - 4.情報システム向け機器・ソフトウェアの販売



1-2. 保守サービス体制

< 本日のご説明範囲 >



◆ 国内の拠点数 (関係会社含む)
850ヶ所

◆ サービス技術者 (関係会社含む)
約8,000名

- ▶ 予防保守
(リモート通報含む)
- ▶ トラブル解決
- ▶ お客様へ情報提供



災害復旧の支援活動

➤ 4,000件以上のお客様システム復旧対応(1995年以降の累計データ)

名前	本部設置日	対応件数
新潟集中豪雨	2004. 7.13	85件
台風16号(九州・中国・四国・関西)	2004. 8.30	402件
台風23号(九州・中国・四国・関西)	2004.10.20	402件
新潟県中越地震	2004.10.23	150件
福岡県西方沖地震	2005. 3.20	122件
台風14号(九州・中国・四国)	2005. 8.16	163件
新潟および関西地区大規模停電	2005.12.22	64件
長野・島根地区集中豪雨	2006. 7.19	26件
鹿児島集中豪雨	2006. 7.24	16件
能登半島沖地震	2007. 3.25	51件
新潟県中越沖地震	2007. 7.16	53件

地震 情報システム機器の破損



地震 空調ダクトの破損



火災 情報システム機器の焼失



水害 コンピュータ室の浸水



2-2. 訓練と啓蒙活動

【毎年 8月1日～10月31日】
災害対策キャンペーンの実施

【毎年 9月1日 防災の日】
全社総合訓練の実施(お客様参画)

2008年度の総合訓練の取り組みを各メディアで報道
日刊工業新聞 2008年9月2日朝刊 11面
電気新聞 2008年9月2日朝刊 4面
日経BP ITPro 等



2-3. BS 25999 認証取得

【2008年4月】国内初
BS 25999 認証取得

- 組織が事業中断による影響を最小限に抑え、事業継続上の脅威に対処する能力を明示するための指針
- 英国の標準規格として、
 - ・ 2006年11月に行動指針(パート1)が発行
 - ・ 2007年11月に、パート2が第三者認証の規格として公表された。

認証登録番号： BCMS 533817



富士通(株)インフラサービス事業本部
株式会社 富士通エフサス

BSI登録番号: BCMS 533817
また下記認証登録範囲についてBS 25999-2:2007の要求事項に適合した事業継続マネジメントシステムを実施していることとここに証します。
お客様の情報システムおよびネットワーク等の情報インフラを安全かつ安定した状態で提供するための製品保守、サービス
Product maintenance and support service for providing customer information infrastructure such as information system and network safely and stably

For and on behalf of BSI:

代表取締役 橋本 光正
初回認証登録日: 2006/04/08 最新発行日: 2008/09/17 有効期限: 2011/04/07

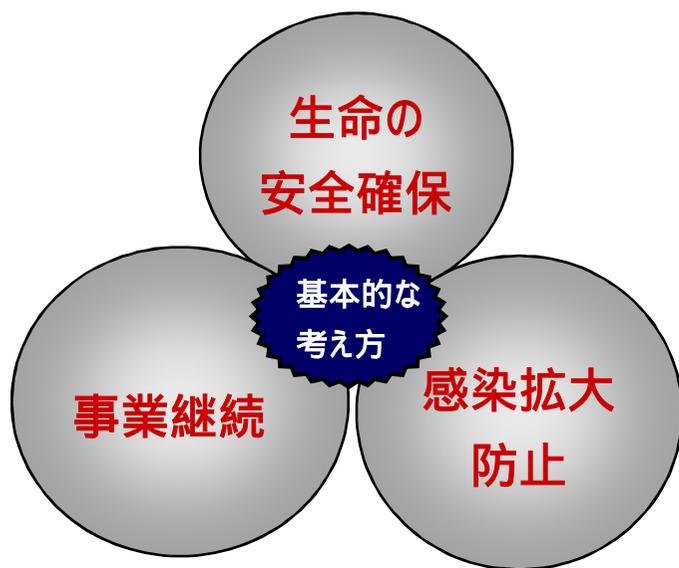
BSI
UKAS
Page: 1 of 5
BSi Management Systems

3-1. 新型インフルエンザ対応

新型インフルエンザ対策 基本方針

新型インフルエンザへの対策を計画・実行し、感染予防と感染拡大の防止に努めるとともに、感染まん延期にも重要な事業を継続維持し、社会的責任を遂行する。

社員とその家族、そして地域社会を含む人々の生命の安全を最優先する。



【事業継続について】

- ・ 欠勤率40%を想定した事業継続計画の策定
- ・ 事業所閉鎖2週間を想定した事業継続計画の策定
- ・ 事業継続計画に則った対応

国内発生段階	対応例 (時期・内容)
海外発生期	国内外で新型インフルエンザ発生が確認された直後 ・ 緊急対策本部の立ち上げ ・ 発生国・地域への渡航禁止 ・ 発生国・地域駐在員の引き上げ検討 (帯同家族は引き上げ)
	海外事業所で新型インフルエンザが発生した直後 ・ 感染者発生国・地域からの早期引き上げ ・ 帰国後7日間の自宅待機
国内発生初期	国内で新型インフルエンザの感染がさらに拡大した時 感染者の早期発見と、感染拡大防止を目的に以下を実施 ・ 社員の健康状態の把握 ・ 不要不急の会議の中止 ・ 顧客訪問、顧客受入れ中止
国内発生 拡大期 まん延期	国内事業所で感染者/家族感染者が発生した場合 二次感染を防止する為に以下を実施 ・ 感染者隔離 ・ 事業所一時閉鎖 ・ 自宅待機、自宅勤務

3-2. 新型インフルエンザ対応の考え方

基本計画

- 従業員の感染予防措置と予防行動の徹底
- 感染発生時の拡散・拡大防止
- 行政・地域・取引先との情報共有とルールの遵守
- 迅速な情報発信

感染予防と拡大防止のために必要な基本対策の実施

対応体制整備・基本行動計画策定・教育訓練・備蓄・人事規定見直し・出張制限・健康管理強化等

事業継続計画

- 基本行動計画を前提条件とした事業継続計画の策定
- 業務の分類(継続・停止・縮小)
- 継続業務に従事する人的資源の明確化(従業者・人数・保有スキル)
- 継続業務遂行に必要な人的資源に対する対策の実施

継続戦略業務

流行期においても継続
ex.医療及び社会機能維持関連
業務

停止戦略業務

発生時に即座に停止
ex.セミナー・展示会・教育・興行活動
などの集団活動

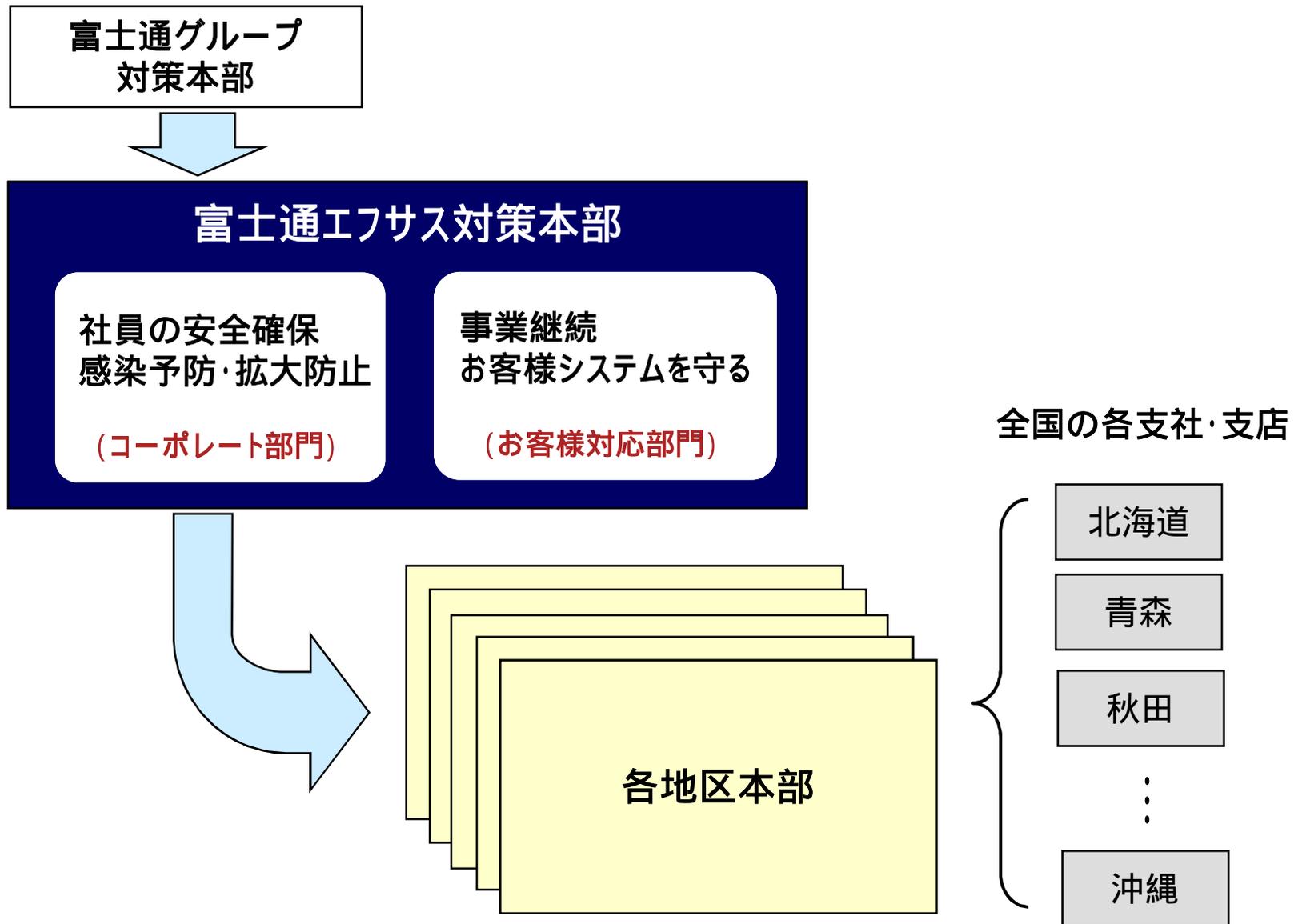
縮小戦略業務

状況に応じて段階的に停止
ex. / 以外の業務群

事業継続のために必要な継続対策の実施

B C Pの策定・交替制勤務やシフト制導入・クロストレーニング・在宅勤務環境整備・代替オフィス準備・プレパンデミックワクチンの接種等

3-3. 組織体制(イメージ図)

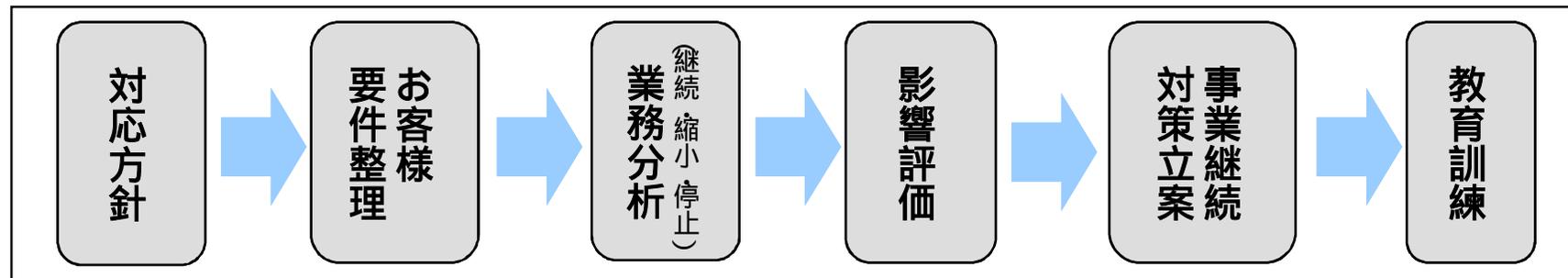


国のガイドラインに定められた社会機能維持者を優先的に対応する。その上で、お客様システムの安定稼働維持に可能な限り努める。

技術者が40%程度欠勤した場合、予防保守や定例会等を延伸し、トラブル対応を優先する。

ただし、国のガイドラインの想定範囲を超える事態発生時および行政からの外出禁止要請等が発令された場合は、事業所を閉鎖することもある。

3-5. 事業継続計画の考え方



対策内容		流行規模	第一段階 (海外発生期)	第二段階 (国内発生初期)	第三段階	
		欠勤率	0%	数%	拡大期 20%	まん延期 40%
継続戦略	要員調達 ・他部門応援 ・社外調達		要員計画の準備・訓練 (役割・人数・スキル管理等)		他部門から応援	要員調達
	代替対応 ・自宅勤務 ・代替オフィス		要員計画の準備・訓練 (役割・人数・スキル管理等)		代替対応の実施	
縮小戦略	業務縮小対策		業務縮小の準備		業務縮小	
停止戦略			業務停止の準備		業務停止(他部門へ応援)	

要員調達に対する対策

- ・毎朝検温37.5度(出社可否判断)
- ・出勤状況の確認(Web登録確認)
850ヶ所 約8,000名

➤ 業務に必要な要員計画の策定

- ・役割、人数、スキル、資格などの確認(スキルマップ作成)

➤ 要員調達計画の策定

- ・他部門や他拠点からの応援計画策定
- ・社外からの調達(関連会社、退職者再雇用)

➤ 引き継ぎ・訓練の実施

- ・クロストレーニング実施
- ・マニュアルの作成

代替の対策

モバイル環境の有効活用
(接触機会の低減)

➤ 自宅での業務

- ・電話、メールでの業務に変更
- ・モバイル環境から社内システムへのアクセス活用

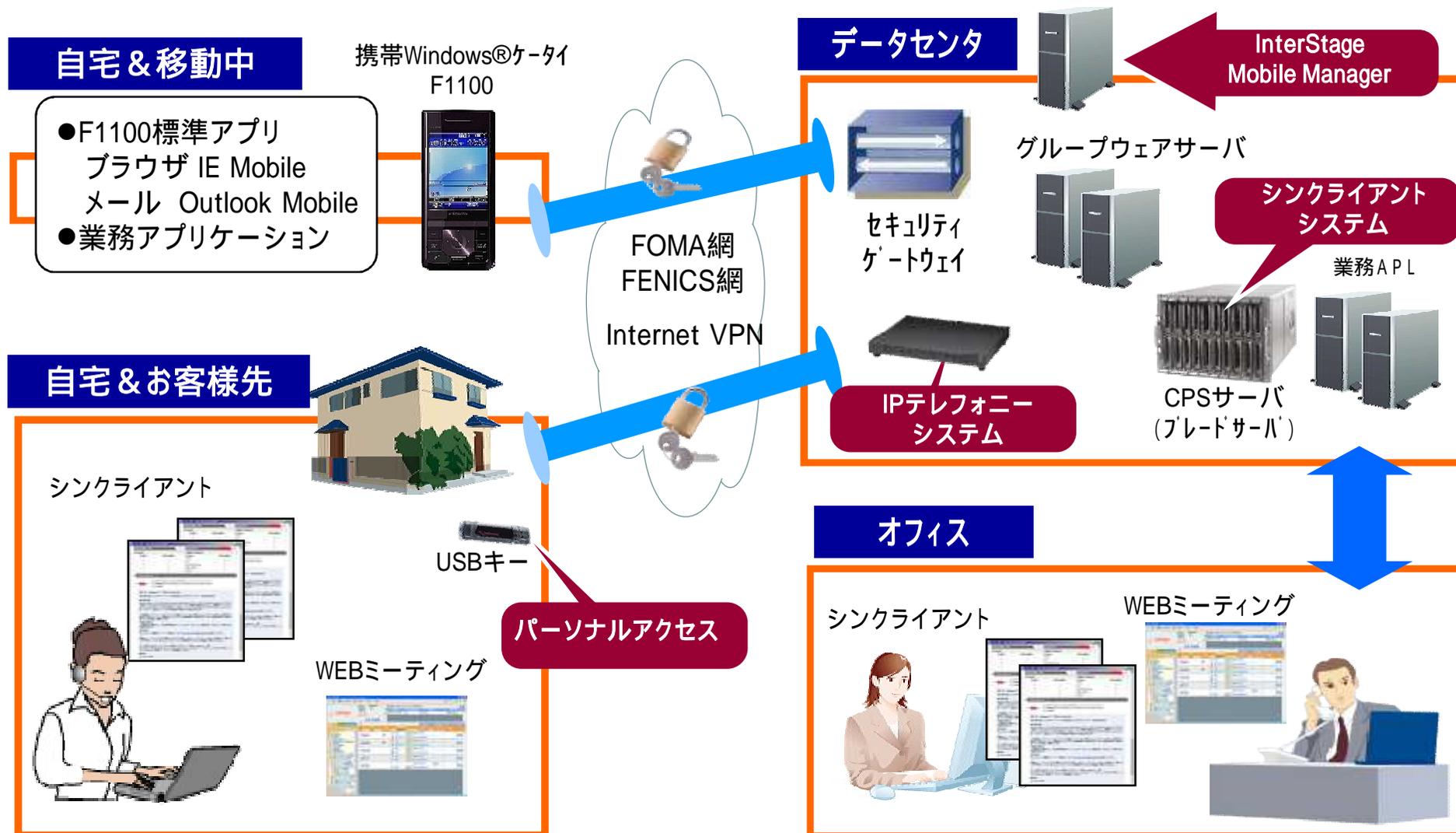
➤ 代替オフィスでの業務

- ・長時間の通勤を伴わない近隣事務所への出勤
- ・自宅からお客様へ直接訪問

モバイル環境の導入

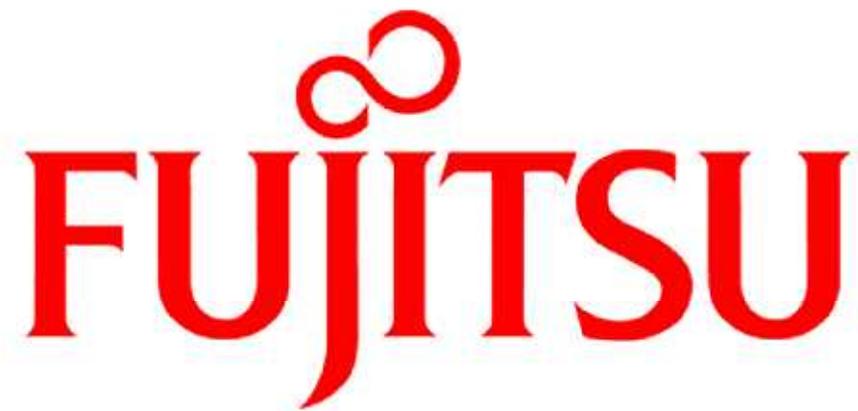
情報セキュリティ(個人認証、Thinkクライアント等)、回線容量、性能確保

セキュリティを確保しながら、仮想オフィス環境を構築



➤ 現場（各拠点）から改善案を収集し、それぞれの現場に最適な対策検討と訓練実施による習熟度の向上

➤ 想定外（最悪の状態）の状態を考慮した、対応方法の検討と具体化



FUJITSU

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE